

学校法人 松山東雲学園 中期計画 2024年度～2029年度（大学・短期大学）

ビジョン：建学の精神を踏まえ『地域に必要とされる学園に』

中長期目標：満足度の向上を通して選ばれる大学へ

≪2024年度 報告≫

中期目標	検討機関	アクションプラン〔事業計画〕	K P I〔成果指標〕	フェーズⅠ			
				進 捗			
				【評 価】 S：達成した KPI達成率 100.0％以上 A：ほぼ達成した 80.0～99.9％ B：概ね達成した 60.0～79.9％ C：半分程度の達成 50.0～59.9％ D：着手したが大きく下回った 49.9％以下 E：未着手または目標の変更 -			
				2024年度目標値	目標達成度（評価）	コメント（達成・未達成の理由及び目標修正等）	備考（課題）
Ⅰ.学修者主体の学びの実現	心理子ども学科	教育内容・方法、具体的取り組みの検討	正課外活動の可視化と評価の仕組みを構築し、DP到達度評価シートへディプロマサブリメントとして統合〔記入率〕	70%	E	検証時期の関係で評価できない。4年生は成績結果後に入力の時期（2月末）と設定しているため、3月以降に検証となる。また1～3年生は4月に入力後に検証する。	評価時期については年度をまたぐ
			準正課活動（正課外活動）の継続率	100%	S	事前に予定していた準課外活動の参加率は高く継続している。アルバイトやボランティア、実習経験のない学生も新規に申込をしている。	継続率だけでなく、準正課課外活動を通しての自己有用感等の成果についても達成状況を図る指標を検討
			学生のデバイス活用度〔活用率〕	50%	E	2025年度は、デバイス活用がシラバスに明記されている専門科目の調査に止まった。	専攻の教育特性から、デバイスの毎回持参率や使用例の指示については差がある。学科で授業内外のデバイス使用例を共有し、改善していく。2026年度は学生を対象にしたBYOD活用状況調査を実施し、学生が実施できるスキルの種類と難易度について実態を把握し、4年間で拡充していくよう教育実践に取り込んでいく。
			学生のデバイス活用効果の可視化〔汎用的技能項目の開発の提案〕	準備	A	3月末までに学生のデバイス活用度及び活用効果の調査項目を作成	
			資格試験の受験対策のデジタル化・eラーニング教材の活用〔合格率〕	検討	E	社会福祉士受験対策で外部のeラーニング教材の周知は行ったが、他の資格に該当する活動は実施していない。	社会福祉士受験対策は、職能団体と協働し受験対策のデジタル化を検討している。
	保育科	授業評価アンケートにおける学生満足度の検証	授業評価アンケートにおける学生満足度の検証・分析	実施検討	C	授業アンケートについては教員個人への開示であるため、分析が行えなかった。	事業計画内容の見直し。
		公務員（保育士・幼稚園教諭）就職率の増加	前年度との比較やキャリアプログラム受講者の検証・分析	実施検討	B	公立（保育士・幼稚園教諭）就職率は19%と昨年度より増加した。キャリアプログラムに関しては、受講生が少なかったためキャリア支援課と調整を行い、受講しやすくなるようなプログラムや日程を計画する。	保育科独自のキャリアプログラムの開発
	現代ビジネス学科	「科目間横断型プロジェクト—Genbiプロジェクト」を実施する。	実施状況	50%	B	「科目間横断型プロジェクト—GenbiプロジェクトZERO」を、始動させた。プロジェクトZEROには、13名の学生が参加し3チームに分かれて活動をした。12月5日の中間報告会を経て、2月14日にGenbiプロジェクトZEROの最終報告会を実施した。 来年度は、「科目間横断型プロジェクト—GenbiプロジェクトⅠ・Ⅱ」として、カリキュラムに組み入れて新たな一歩を踏み出す。	「GenbiプロジェクトZERO」を実施したことについては目標をほぼ達成したが、「科目間横断型プログラムⅠ：GenbiプロジェクトⅠ」をカリキュラムとして定着させるにあたり、学生の主体的な学びと教員の関わり方について検討する必要がある。
	食物栄養学科	2023年度に変更後の教育目的の検証を継続する	実施検討～検証の継続	実施検討	A	食物栄養学科では、多くの学生が栄養士の資格を取得し、卒業後も栄養士として活躍している。一方で、学生のキャリアパスの多様化も進んでおり、一般職や食と健康に関わる他業種への就職が増えている。これらは、2023年に変更した教育目的が確実に実現されていることを示しており、学科の教育方針が学生の多様なニーズに応え、学生の広い分野での活躍を可能にしていると考えられる。	
		年度末学生アンケートで授業に関する満足度を測定し、満足度の向上に努める。	測定項目の導入検討～実施検証し、2026年度満足度90%を目指す	N/A	C	2024年度の年度末の学生アンケートは実施後、データは現在集計中であり、満足度の具体的な評価と考察はデータ入手後に行い、次年度前学期にデータの考察と報告を進める予定である。	
		入学者に対して栄養士資格取得者数80%以上を維持する。	栄養士資格取得者数80%以上を維持	80%以上	A	2月末の成績通知後の確認となるが、栄養士資格取得者は80%以上を維持できる見込みである。	引き続き退学防止や成績不振学生への個別支援を行う。
	教務部	カリキュラム（共通カリ含む）のとりまとめ 学修成果の可視化	e-portfolioの実装	準備段階	C	他システム導入の兼ね合いもあり検討中。	
		学修者主体の学びの強化	アクティブ・ラーニング型の科目の開講率	大：73.6% 短：73.8%		2025年度シラバスデータ集計中。	
		遠隔授業の運営	遠隔授業の運用に関するルールの作成を2026年度までに完成	作成	A	作成したものを審議する。	

中期目標	検討機関	アクションプラン【事業計画】	K P I【成果指標】	フェーズⅠ			
				進 捗			
				【評 価】 S：達成した KPI達成率 100.0％以上 A：ほぼ達成した 80.0～99.9％ B：概ね達成した 60.0～79.9％ C：半分程度の達成 50.0～59.9％ D：着手したが大きく下回った 49.9％以下 E：未着手または目標の変更 -			
				2024年度目標値	目標達成度（評価）	コメント（達成・未達成の理由及び目標修正等）	備考（課題）
	FD専門部会	①教育内容、方法の研修実施 ②授業改善のためのアンケート項目の修正 ③授業改善のためのアンケート回答率向上 ④学修時間・学修行動アンケート回答率の向上	①学修者主体の学びの展開について研修会の実施回数及び参加率 ②授業改善のためのアンケートの修正を2026年度までに完成 ③授業改善のためのアンケート回答率 ④学修時間・学修行動アンケート回答率	①年間2回以上実施及び参加率100％ ②項目の見直し ③大学50％以上 短大60％以上 ④大学40％以上 短大80％以上	実施回数3回：（S） 参加率：62.9％（B） 見直した（S） （集計中） 大学：B(37.1％) KPI：92.3％ 短大：B(78.2％) KPI:97.8％	62.9％は対面での参加率である。引き続き全員参加を目指すこととする。業務等で参加できない場合は、オンデマンドによる参加を促す。そのためにも、映像の品質改善を目指すこととする。 引き続き教授会及び学科会等において、学生にアンケートの回答を促すよう教員に依頼し、回答率の向上を目指す。	前期：大学46.5％ 短大59.9％ 後期は集計中。回答期間が2月28日までとなっているため、集計結果は3月下旬になる予定。
	IR推進委員会	測定指標の検討と分析 ・各種の学生へのアンケート目的を「毎年入学定員の確保が可能になるような選ばれる学科・専攻、および大学・短大になるために」を大前提とし、学生側からの視点に切り替えたアンケート指標に改変する。 ・集計分析に関しては、上記の目的を達成するために必要となるデータの抽出に力点を置く。「公開」が目的ではない。	①新入生アンケート〔A測定指標／B集計分析／C関係機関への改善提言〕 ②授業評価アンケート〔A測定指標／B集計分析／C関係機関への改善提言〕 ③年度末アンケート〔A測定指標／B集計分析／C関係機関への改善提言〕	①A・B・C ③Aに着手	①A ③S	①については、入試部会で報告・提言済みだが、戦略変更については、次年度に。 ③については、アンケート項目を変更し、配布済み。	改革のスピード感が必要と考える。 大きな組織ではないので、年度途中であっても、方針変更を行う柔軟性が必要と考える。 各種アンケート結果の公表についても、現在の公開枠から1つも2つも広げて、学内の課題として取り上げていくことが必要。
	教員評価委員会	評価項目、ウエイトの検討	「学修者主体の学び」についての評価項目	N/A	D	教員評価項目の見直しを行う事前準備として、「学修者主体の学び」の理解を共通認識することを目的とした研修会を年3回（2024.6.20、2024.11.11、2025.1.30）実施した。評価項目の見直しについては、継続課題とする。	教員間で教授方法の理解について統一されておらず、もう少し時間がかかりそうである。SD委員会、教務部との連携が必要。
2. 研究支援体制の充実	心理子ども学科	授業を設定しない日の検討など（助手・経理課による科研費等業務支援）	時間割の6限設定の可能性の検討	検討	E	4名の教員の持ちコマ数が多く、時間割調整を試みたが通年での研究日の設定は調整不可である。そのため、学科内で時間割の6限設定の可能性は検討できていない。	
			担当科目数の平準化の検討 〔正課科目数・学内非常勤科目数・しのめプラス担当科目数から総合的に調整〕	検討開始	E		
			教員評価の自己評価票における科研費等の採択に関わる点数の見直し	検討	E		大学・短大全体での協議が必要な事項であるため、学科の目標に設定することの妥当性を再検討する。
			競争的資金の申請件数の向上〔科研費等の申請数〕	研究日等の調整	E	学科長が現状を把握したが、研究日等の調整は難しい状況である。	大学・短大全体での協議が必要な事項であるため、学科の目標に設定することの妥当性を再検討する。
	保育科	授業を設定しない日の検討など（助手・経理課による科研費業務支援）	県内外における研究情報の発信件数または研究論集への投稿件数分析	（一人当たり）2件	A	授業を設定しない日は概ね達成しているが、個人研究や研究論集への投稿数の減少は今後の課題である。	
	現代ビジネス学科	授業を設定しない日を設ける。	時間割作成の状況	100%	S	前学期、後学期ともに、授業を設定しない日を設けることができた。	次年度も、前学期、後学期を通して授業を設定しない日をもうけたい。
	食物栄養学科	授業を設定しない研究日の検討	2025年度より導入を実施～検証する	検討	C	研究日の設定を検討したが、1名の教員において設定ができなかった（2025年時間割）。 また、食物学科全体の研究業績を可視化するため、「2年に1回の学会発表または論文投稿」、「学科ブログへの研究紹介の執筆」を目標とすることとした。研究業績は2025年より2年ごとに達成率を以下のように算出する。達成率＝研究業績の合計数÷必要な研究業績の合計数（教員数7）×100。2026年2月に中間報告をした上で、2027年2月に達成率を報告する。	担当科目（コマ）数が多い教員の研究日取得が難しく、今後はAB合同クラスまたは非常勤講師の任用などの対応を検討し、引き続き研究日の設定を検討する。
	教育実践研究センター	研究助成制度の見直し	助成数	N/A	B	研究助成の採択件数：4件（タイプB：2件、タイプC：2件）。近年5年の内、一番多い採択数であった。	研究助成の採択件数を上げるためには原資を確保する必要がある。個人研究費との調整を図ることが今後の課題である。
	SD委員会	「愛媛大学テニユア教員育成プログラム」への参加案内	「愛媛大学テニユア教員育成プログラム」への参加延べ人数	8名以上	C(3名) KPI:49.9％以下	コメント案：2023年度のプロプログラムとほぼ一緒。 目標修正案：8名→5名	
	紀要・研究論集委員会	・紀要・研究論集への投稿件数の増加	・紀要・研究論集への投稿件数	紀要：8件 研究論集：8件	C	紀要：4件 研究論集：5件 今年度の投稿件数が少なかった理由として、他の学会誌への投稿なども考えられるため、論文の投稿状況調査を今後検討していく。	紀要はエントリー時に7件であったが、その後3件の取り下げがあった。
		・学科・専攻の枠を越えた共同研究の実施	・教員同士の研究交流会の実施	検討	A	学科を越えての共同研究推進のために、2025年度はSD研修会のタイミング（9月頃）で研究交流会の実施を検討中である。	

中期目標	検討機関	アクションプラン〔事業計画〕	K P I〔成果指標〕	フェーズⅠ			
				進 捗			
				【評 価】 S：達成した KPI達成率 100.0%以上 A：ほぼ達成した 80.0～99.9% B：概ね達成した 60.0～79.9% C：半分程度の達成 50.0～59.9% D：着手したが大きく下回った 49.9%以下 E：未着手または目標の変更 -			
				2024年度目標値	目標達成度（評価）	コメント（達成・未達成の理由及び目標修正等）	備考（課題）
3.教育環境の整備	教務部	教室の整備・管理	学会発表用のポスター印刷機の導入（布・A0）	検討	S	総務設置済み	
			アクティブラーニング教室の増設	50%	D	アクティブラーニング教室の増設について希望はあるが、予算との兼ね合いがあり継続審議中。	
			授業改善のための授業準備金の活用	準備（予算折衝）	C	継続審議中	
			出席管理システムの導入と運営	準備段階	C	他のシステムとの兼ね合いのため審議中	
	学生支援部・総務	学生の居場所づくり・施設整備計画立案 学生コミュニティを活性化させ、学生満足度の向上、及び中退・退学比率の低減 ・学年学科専攻を越えた学生のつながりの場づくり ・ポイント制度の活用 ・学内での留学生と日本人学生間の充実した異文化交流プログラムの提供	・学生の満足度（整備後の施設・異文化交流プログラム実施後） ・中退・退学者数 ・ポイント制度奨励金採用定員充足率	・調査項目の検討 ・ポイント制度奨励金採用充足率70%	調査項目（E）ポイント制度（D）	・IR推進委員会に調査項目を伝える予定としていたが、「学生の声アンケート」に変更があり、学生の満足している点、不満に感じている点を根本から把握する内容となっているためその結果をもとに再検討する。 ・ポイント制度の定員充足率については、予想をはるかに下回った。ただ、前学期の状況を見て変更や再度周知をしたことで最終的に申請者が4名となった。 ・海外文化交流プログラムにおいて生協に依頼し、シンガポールのプロブラムを4月より学生に案内予定である。	ポイント制度の申請者については、申請をしていないだけで規程ポイントを超える学生は他にもいると思われる。申請方法などをわかりやすくすることや、気軽に参加できるような制度へ変更が必要である。
	情報メディアセンター	BYOD体制の確立に向けて 機器及びソフトの対応期限整理	BYOD対象学生数/全学生数	7%	S	2024.10.1学生数表より（地域イノベ1年（14名）+現代ビジネス1年（34名））/全学生（657）=7.3%	印刷環境を含む既設教室環境の更新計画
4.課外活動の活性化支援	学生支援部	・学生の居場所づくりと連動したクラブハウスの改修もしくは移転 ・ポイント制度の活用 ・クラブサークルのアピールする機会と場の創設（リーダー研修）	・クラブハウス改修 ・ポイント制度奨励金採用定員充足率 ・アピールの機会と場の提供 ・クラブ加入率	・改修(移転)計画の検討委員会設置 ・ポイント制度奨励金採用充足率70% ・6回／年 リーダー研修実施	改修（移転）計画の検討委員会（E）ポイント制度（D）リーダー研修（C）	・部活動生や学長と学生会・クラブ活動委員会・生協学生委員会（AUBE）との懇談会においてもクラブハウスの改修の要望はなく、今後実施される「学生の声アンケート」の結果をもとに再検討する。 ・ポイント制については上記「3.教育環境の整備」に記載した内容と同じ ・クラブへのアピールの機会は半分の3回は提供を行うことができた。 ・各団体を対象とするリーダー研修を2/20（木）に行う予定である。	・クラブのアピールの場の提供や加入率増加については、2/20（木）にリーダー研修会を行い、4月にクラブ紹介動画作成や中庭でのブースの設置などを行う予定である。
5.学生の進路支援	キャリア支援部	学生の希望進路への就職・進学等支援の強化	①就職率（就職者／就職希望者） ②進路決定率（就職・進学決定者／卒業者）	①100% ②90%	1月末現在 ①評価A 大：82.6% 短：85.6% ②評価B 大：74.0% 短：82.9%	1月末現在の就職率・進路決定率は、昨年度同時期より大学・短大共に上昇している（昨年度実績：女子大／1月末：就職率78.8%、進路決定率68.0%、短大／1月末：就職率76.5%、進路決定率73.8%）。今後も各学科・専攻の未決定学生を丁寧に支援し、①②の両目標を必ず達成する。	短大はゼミや授業時間の一部を活用し、キャリアプログラム・ガイダンスを実施することで、半強制的に学生が参加しているため、学生たちの意識統一や必要最低限の情報共有が出来ているが、女子大の学生は任意参加であるため参加率が低く、就活への意識に大きな個人差が生じている。実際、意識低下や情報量不足が就活の遅れにも繋がっており、延いては就職率に影響するため課題を感じる。
6.学生への合理的配慮	教職協働協議会	基本方針の見直し	基本方針の見直し、基本方針の周知徹底	見直し、周知	D	現在、HPで「障がいのある学生への修学支援の基本方針」として公表しているが、その見直しはできなかった。	
		相談体制の整備、専門性向上に向けた研修の提供	相談員の配置等の検討	検討、研修	B	相談員の配置には至らなかったが、2024年9月10日、本学にて「合理的配慮について」と題し、愛媛大学から講師の先生をお迎えして研修会を実施した。事後のアンケートで、参加者のほとんどが参考になったという回答を得ており、今後に活かせる研修であった。	相談員の配置については、継続案件とし、研修会等で教職員全員が支援スキルをあげ、学生に寄り添った支援ができています。（現在、合理的配慮をおこなっている学生は5名）
	心理子ども学科		合理的配慮手段のデジタル化・オンライン化〔普及率〕	適性科目の調査	A	申請実績は身体的配慮を要する学生が1名であった。本学生に関しては、教科書のデジタル化、ノートテイク、筆記試験のデジタル対応はすべての科目で実現し、当該学生の自立度高める効果があった。	次年度以降、精神的配慮を要する学生の申請があった場合を想定して、引き続き検討していく。
	保育科	資格取得に向けた支援	資格取得率	80%	A	保育士取得率97%・幼稚園取得率92%と2つの資格取得者の割合が減少している。	保育科の特徴は2年間の最短短で保育士・幼稚園教諭免許取得が特徴であることから、資格取得を断念することがないような指導や支援が必要。
		学習困難な学生に対する履修計画の支援	個別の履修計画の作成	100%	A	ニーズのある学生については早期に履修指導を行うことができた。	教務担当者と個別のニーズに合わせた履修計画を早い段階で実施し、見通しを持った指導・支援を行う。
	現代ビジネス学科	合理的な配慮が必要な学生の社会的障壁を取り除くことにより、安心・安全な学生生活を送り、修学的な成長につなげるような支援を実施する。	本学の「支援の流れ」に沿った支援計画を立て支援を実施する	100%	S	本学の「支援の流れ」に従った支援計画を立て、支援を実施した。	
	食物栄養学科	受験時・入学前・入学後における対応可能な支援の保護者や本人への説明	入学時アンケートの作成	準備・検討	B	入学時アンケートの作成には至っていないが、説明を実施した。	
		受験時・入学前・入学後における対応可能な支援の共有	事例集の作成	準備・検討	B	事例集の作成には至っていないが、支援について学科内で共有できた。	
		卒業に向けた支援	卒業率100%	100%	A		
		就職先の支援	就職率100%	100%	A	キャリア支援課と連携の元、各アドバイザーの支援によって達成できた。	

中期目標		検討機関	アクションプラン【事業計画】	K P I【成果指標】	フェーズⅠ			
					進 捗			
					【評 価】 S：達成した KPI達成率 100.0％以上 A：ほぼ達成した 80.0～99.9％ B：概ね達成した 60.0～79.9％ C：半分程度の達成 50.0～59.9％ D：着手したが大きく下回った 49.9％以下 E：未着手または目標の変更 -			
					2024年度 目標値	目標達成度 （評価）	コメント（達成・未達成の理由及び目標修正等）	備考（課題）
		学生支援部	合理的配慮学生の、「社会的障壁」を取り除くことにより、安心・安全な学生生活を保障するとともに修学的な成長につなげる	（仮称）「〇〇〇〇」合理的配慮を統括する専門員の配置、専門部署の立上げ、運用	・専門員の確保 ・専門部署の立上げ	専門員の確保（D） 専門部署の立上げ（E）	専属の専門員の確保はできなかったが、今後も継続検討としたい。合理的配慮支援体制について見直し、検討中である。さらに、合理的配慮の研修、セミナーへに参加し、教職員HPに合理的配慮についての情報共有を行った。	入学後に合理的配慮の申請をする学生も増えており、学生の支援体制をより一層、整えていかなければならず、担当部署だけでなく全学的に合理的配慮について、よりわかりやすい支援の流れを整える。
		入試部	合理的配慮が必要な受験生の事前把握	受験時及び入学後の配慮依頼の掌握	100%	S	受験時における合理的配慮依頼があった2件について、出願時に確認したところ、いずれも入学後の配慮は不要とのことであった。うち1件については、高校側の進路指導担当者と話し合いの場を設けて情報共有を行った。	募集要項には、配慮を必要とする場合は出願のおよそ2ヶ月前までに申請することとしている。しかし今回、受験時における合理的配慮の申請があった2件は、いずれも出願後、入試直前での相談であった。今回の事例を踏まえて、受験時と入学後は分けて対処する方がより現実的であると考えられ、合理的配慮の手順を別にすることを提案する。
				受験時における合理的配慮の実施	100%	S	受験時における合理的配慮の依頼は2件あり、いずれも当該学科専攻にて適切に対応できた。	
				合理的配慮が必要な受験生を踏まえた入試評価方法の改革	検討	E	配慮依頼のあった2件については、入試評価方法を変える必要がなかったため、今回は改革の検討していない。2025年度に具体的な評価方法検討する。	
		キャリア支援部	要支援学生に関する就労支援の情報収集と関係組織・部署との連携による就職支援の充実	合理的配慮を要する学生の就職率	100%	評価S 1月未現在100%	合理的配慮申請学生ではないが、障害者手帳を有している要支援学生2名（女子大1名・短大1名）に対し、学科やカウンセリングルームと連携して支援を実施。2名共内定している。	左記学生は、支援や活動の方向性が明確で比較的支援し易いが、合理的配慮申請学生でもなければ障害者手帳も有していない様なグレー学生に対する支援が大変難しく、多くの時間を要している。
	7. 安定的な学生確保	心理子ども学科	数値目標設定、達成のための手段	学科のアピールポイントの効果率【入学時アンケートの選択理由】	65%	E	現行の入学時アンケートの質問項目の内容では、学科のアピールが高校生にどの程度響いているか検証できない。	入試課と協働し、質問項目を再検討する。
		保育科	入学者アンケートの分析	定員充足率	80%	C	入学者の大幅な減少について今後も分析・検証が必要である。	入学後の満足度は高いが、定員充足につながっていない状況を分析することが必要である。
			オープンキャンパス参加者の検証・分析	オープンキャンパス参加者数	100名	C	OC参加者を増やすための戦略を再検討することが必要である。	「保育者になりたい」気持ちを支え・維持できるようなOCプログラムの開発が必要である。
		現代ビジネス学科	入学志願者層に向けた広報活動を積極的に実施する。	定員充足率	70%	C	オープンキャンパスなどを通して、丁寧かつ積極的に広報活動をしたが、目標を達成することができなかった。	目的と手段を精査して、目標を立て直したい。
		食物栄養学科	定員確保	定員確保80%	定員確保80%	C	定員確保71%	
			オープンキャンパス参加者数の安定確保	オープンキャンパス参加者数 延べ80人	オープンキャンパス参加者数 延べ80人	S	参加者延べ109名	
			就職率	就職率100%	就職率100%	S	就職率100%	

中期目標		検討機関	アクションプラン【事業計画】	K P I【成果指標】	フェーズⅠ			
					進 捗			
					【評 価】 KPI達成率	S：達成した 100.0%以上	A：ほぼ達成した 80.0～99.9% B：概ね達成した 60.0～79.9% C：半分程度の達成 50.0～59.9% D：着手したが大きく下回った 49.9%以下 E：未着手または目標の変更 －	
					2024年度 目標値	目標達成度 （評価）	コメント（達成・未達成の理由及び目標修正等）	備考（課題）
	入試部	入試制度改革	入試区分・評価方法の改革	情報収集	S	文部科学省からの通達を受けて、2026年度入試における入試区分、入試日程および評価方法について検討し、改正を行う準備が できている。		
		学生主体のオープンキャンパスへの転換	学科教員の担当業務の縮小	現状ママ	S	全体会の運営を学生が行う等、学生主体のオープンキャンパスへ 転換しつつあるが、各学科専攻のプログラムについては、これま で通りで行った。		
			学生の推薦による模擬授業	現状ママ	S	今年度の模擬授業の内容は昨年度末にほぼ決定していたため、例 年通りの内容であった。なお、学生の推薦による模擬授業につい ては2025年度の目標に向けて検討していく。		
			参加者中の出願者（入学者）比率の向上	現状数値把握	E	現時点では入試が終わっていないため集計できない。		
		新サイトから中高生・新規しののめ応援団の獲得	投稿数目標	個人20名 組織15 総数100本	D	12月23日に「しののめめでいあ」をオープンした。ライター数は 学内、特に在学生への周知が不十分であった。投稿数は長期休暇 やテスト期間が重なり執筆意欲を上げることができなかった（2月 末現在、個人16，組織1，総数25）		
			本サイトへの流入数	昨年ユーザー数 の10%UP	D	ホームページにアクセスしたユーザー総数（モバイルのみ）は前 年比13.9%減であった。（2/21現在前年同月比）「しののめでい あ」からホームページへのアクセスは1件であった。		
		SNSによる学生募集	閲覧数・フォロワー数、投稿数を数値目標 化し、バズり動画を目指す	公式SNS フォロ-総数 2000名	S	週1本の動画投稿、OC等のイベント時にSNSの告知ができたことが フォロワー増加につながった。（2月末現在、2577名※LINEは有 効友だち数）		
			DMによるコミュニケーション	教職員のみで スタート	C	問い合わせには対応できていたが年度途中にシステムが使用でき なくなり後半は個別のアプローチが十分にできなかった。		
			WEB広告からの流入者獲得（CV数目標）	300（5末178）	S	1月～9月まで各学科のLPを配信し、CV総数は558件であった。		
		8. 外部環境分析（3C分析等）を踏まえた教育内容の見直し	心理子ども学科	各学科・専攻の”うり”の策定	公務員試験希望者の合格率の向上	20%	S	公務員試験を希望した学生15名に対して合格者11名（73.3%）で あり、目標を上回った。専攻ごとの内訳は子ども専攻12名中9名 （75%）、心理福祉専攻3名中2名（43%）
	小学校または特別支援学校の教員免許の取 得率の向上				－	－	2025年度より、希望者には星槎大学通信課程への入学時期を3年次 から2年次に前倒し、履修期間を長くとれるようにする。また、心 理子ども特別講義Ⅰ（教職キャリア形成）を開設し、免許取得の ためのサポート体制を充実させる。内容は、教職に求められる知 識の獲得（通信教育学習のサポート）、現場体験学習（小学校・ 特別支援学校におけるボランティア活動などの現場体験）とす る。	星槎大学通信課程に入学、履修した学生から退学希望の 申し出があった。理由は、通信教育の内容・方法がイ メージと異なっていたこと、保育士・幼稚園教諭免許課 程の勉強で忙しく学修時間の確保が難しいことであ った。このままでは、小学校教諭・特別支援学校教諭採用 以前に、免許取得すら実現できなくなる可能性がある。
	社会福祉士国家試験受験希望者の合格率の 全国平均への到達と平均の維持〔維持率〕				全国平均 到達	E	3月上旬に結果発表があるため、現時点では未検証	
	MDASH認定率の維持率				100%	E	2025年度に卒業生する学生から実績開始	
	保育科	各学科・専攻の”うり”の策定 ①保育の仕事の魅力を広く発信	中学・高校生を対象にした体験授業数	10回	B	中学生に対しての広報戦略が未実施である。	愛媛県と連携し予算の獲得。	
			各学科・専攻の”うり”の策定 ②地域連携	研修講師・地域連携（学生ボランティア）参加率	80%	B	愛媛FC・桑原地域児童館の行事・桑原まちづくり協議会との連 携・桑原小学校との交流・しのめ認定こども園との連携や保育 科教員の研修会講師など多くの連携を行うことができた。	学生ボランティア活動数の増加。
	現代ビジネス学科	専門分野の柱を明確にしたカリキュラムを構築する。また、産学官の連携 による「科目間横断型プロジェクトーGenbiプロジェクト」を実施する。	Genbiサブリ	60%	C	産学連携による「科目間横断型プロジェクトーGenbiプロジェクト ZERO」を実施することができた。指標であるGenbiサブリについては、見 直しが必要である。	次年度は、KPIの見直しをすることから始めたい。	
	食物栄養学科	食物栄養学科の”うり” ①地域密着型教育	地域課題解決を目的とした連携先の確保	連携先5件/年	S	7件実施		
		食物栄養学科の”うり” ②多様な就職先	カリキュラム編成の検討	実施	S	就職先を見据えた新設選択科目について、全ての科目で履修者が いた。	就職とつながっているかの検証	
			就職内定に関して満足している学生の割合	N/A	N/A	2024年度学生の声アンケート（自由記述）が実施された。その結 果より検証する。	アンケート方法から、評価目標値が%では捉えられない ため記載内容についてを評価する。もしくは数値化可能 なアンケートとしていただく。	
		食物栄養学科の”うり” ③学生の総合的満足度の向上	卒業時に食物栄養学科に入学してよかった と思う学生の割合	N/A	N/A	2025年度年度末アンケートが実施された。その結果をアンケート 項目を総合的に評価していく。	アンケート項目に、この内容について直接の設問がある と評価しやすい。	

中期目標	検討機関	アクションプラン【事業計画】	K P I【成果指標】	フェーズⅠ			
				進 捗			
				【評 価】 KPI達成率	S：達成した 100.0%以上	A：ほぼ達成した 80.0～99.9%	B：概ね達成した 60.0～79.9%
2024年度 目標値	目標達成度 (評価)	コメント（達成・未達成の理由及び目標修正等）		備考（課題）			
9. リカレント教育の推進	心理子ども学科	多様なメディアを高度に利用した授業の展開	遠隔授業（上限60単位オンデマンド方式等）への対応可能な科目の整備（科目数）	5科目	E	教務部会にて検討中。	
			履修証明プログラムの整備（サテライトキャンパスの活用検討含む）（履修者数）	準備段階	C	1科目申請	
	保育科	多様なメディアを高度に利用した授業の展開	委託生以外の社会人受け入れ数	5名	C	次年度の受け入れは不確定であるが0Cによる見直しは減少。	社会人入学についての広報を見直す。
			委託訓練生の受け入れ数	4名	A	0Cによる説明会結果では定員は充足予定。	
	現代ビジネス学科	「しののめ+」の開講講座を積極的に実施する。	参加者数	20名	B	「しののめ+」の開講講座を、前学期2講座、後学期2講座実施した。ただし、受講者数は、目標の20名には達することが叶わなかった。	来年度も、積極的に開講できるようにしたい。合わせて、KPIについては、検討をしたい。
	食物栄養学科	多様なメディアを高度に利用した授業の展開	科目等履修（栄養士必修科目以外の科目）のオンライン授業解放	検討	E	科目等履修生がいなかったため、検討していない。	
			愛媛中央産業技術専門学校からの委託生の安定的確保	委託生の正規雇用での就職率	80%以上	S	2024年3月卒業生の正規雇用での就職率は100%、2025年3月卒業予定者の正規雇用での内定率は100%
		委託生定員枠の充足率		100%	E	2025年度入試での定員は10名と増員したが、まだ入学者選抜が行われていないため、現時点では不明	
		委託生の就職後の定着率		100%	C	2024年3月卒業生の6ヶ月の就職定着率は50%	これまで卒業生の定着確認は学科長が行っていたが、各アドバイザーが行うこととし、より手厚く実施する。
		高度教育訓練給付金制度の安定的確保及び利用拡大	入学者数に対する栄養士免許取得率	80%以上	E	2025年3月卒業予定者の免許取得状況および卒業確定数は、現時点では不明	
			高度教育訓練給付金利用者数	5名	S	2024年度の高度教育訓練給付金利用者数は、2学年合計9名	
		特別選抜〔社会人〕入学制度利用者の確保	長期履修制度の周知	オープンキャンパス等でPRする	D	長期履修制度（3年制コース）について、時間割の検討に着手したが、オープンキャンパス等での周知には至っていない。	
			社会人入学生数	5名	C	2024年度入学生は4名、2025年度入学生については、入学者選抜が終了していないため、現時点では不明。	
	入試部	ハローワークとの連携強化	訪問相談者の把握	100%	S	主要なハローワークと訪問相談者数について情報共有した。	
		社会人を対象とした広報の拡大	広報拡大に伴う受験者数の確保	大学 各2名 短大 各3名	D	2025年度入学者選抜が終了していないため現時点では確定していない。しかし、女子大への社会人志願者は0名、短大への社会人志願者はこれまでのところで2名である。現在、社会人対象のWeb広告やパンフレット等の作成について検討に入っており、2025年度には公開予定である。	
	教務部	社会人学生等受け入れ体制（教育課程・時間割・行事等）	体制の検討と論点の洗い出し	30%	B	洗い出しを行い、意見が挙がった。社会人からの問い合わせがあった。	長期履修学生の希望の問い合わせや入学希望者等、需要が増加している。
	キャリア支援部	①しののめ+受講者の増加 ②子育て支援員研修参加者からの入学生確保 ③しののめ人財バンク登録者への有効な求人情報等の発信	①地域からの増員数 ②社会人入学者数 ③求人情報等の情報発信数	①230名 ②入学者1名 ③年間50件	全て1月末現在 ①評価S 235名 ②評価D 0名 ③評価B 30件	①達成の理由としては大きく2点挙げられる。1点は講師陣に対し積極的に新規講座の開設依頼を実施した結果、前後期合わせて昨年度（27講座）を大きく上回る38講座を開設することが出来たこと。また、2点目は広報の見直しを実施し、リビング松山折込広告及び店舗ラック広告（大型ショッピングモール、市内主要スーパー・書店等）を実施。受講生アンケートでは、受講生の約25%が本媒体で講座を知ったと回答し、どの媒体よりも高い回答となった。以上2点の効果が大きいと考える。 ②未達成の理由としては、子育て支援員研修の基本研修2日間、社会人募集のアナウンスや資料配布・掲示を実施したが、1月現在で出願者0名であり、広報の内容が弱かったと反省している。 ③前学期から県内企業を中心に、既卒生向求人の依頼を実施。1月末現在で30件。残り2ヵ月、目標達成に向け尽力したい。	①次年度も本年度同様に、本学の専任・非常勤の先生方の多様な専門分野を講座に結び付け、魅力的な講座開設を実施する。また、本年度反響のあった広報手段を次年度も継続検討し、配付エリアなどの見直しを行いながら実施したい。 ②次年度は本年度実施したアナウンスに加え、受講生の昼食場所（ピアホール）に個別相談ブースを設置する等、更なる工夫が必要と感じた。 ③前学期は好調であったが、後学期少し失速した。次年度は、後学期も前学期同様、積極的に企業に対し、既卒生向け求人票の提供を依頼したい。
10. 高大連携の推進	心理子ども学科	高校生用の大学紹介及び模擬授業等の教材の整備	高校生用授業のオンデマンド化（整備科目数）	3コマ	S	「探究活動を効果的に実践するためのデータサイエンス講座」（座学と演習）、ドイツ語（11コマ）、特別支援教育（1コマ）のコンテンツ作成	高校生への周知方法を入試課と協働し、検討する。
	保育科	高校との連携事業における取り組みの強化	連携事業数	2校	A	探求学習（新田高校）・聖陵高校（教職課程プログラム）	入学者の獲得に繋がったが、1年次から継続して支援が必要である。
	現代ビジネス学科	高等学校への出前授業や高校生との共同研究を実施する。	高大連携プログラムの実施件数	10件	B	6件の出前授業を実施した。高校生との共同研究は、実施することができなかった。	高校生との共同研究については、オープンキャンパスを利用して実施することを検討したい。
	食物栄養学科	高大連携分野の拡大①連携校数の維持	連携校数	3校	S	2023年に済美高校と連携をしていたが、2024年度の取り組みは計画ができなかったが目標は達成した。2025年に再び連携できるよう取り組む。	新田高校：総合的な探究学習の時間 松山東雲高校：家庭科科目での連携授業の実施 愛媛大学教育学部附属高校：中島の活性化

中期目標		検討機関	アクションプラン【事業計画】	K P I【成果指標】	フェーズⅠ			
					進 捗			
					【評 価】 KPI達成率	S：達成した 100.0%以上	A：ほぼ達成した 80.0～99.9%	B：概ね達成した 60.0～79.9%
				2024年度 目標値	目標達成度 （評価）	コメント（達成・未達成の理由及び目標修正等）	備考（課題）	
			高大連携分野の拡大②科目数増加の取り組み	科目数	2科目	A	2024年度は長期履修計画によるカリキュラム編成において、科目数の増枠は難しいとの結論に至った。次年度以降も2科目を維持しながら、対面授業以外の実施形態も検討する。	
	入試部		出張講義（模擬授業）の内容の厳選・充実	模擬授業実施校からの出願数の増加	模擬授業内容の検討	C	高校からの依頼に沿う出張講義はできた。しかし、本学から提示している出張講義の内容については、例年通りであった。2025年度は、出張講義（模擬授業）の提示の方法の充実は実施するが、厳選については、その方法の検討から行うことを目標とする。また、2025年度は成果指標の修正を行い、オープンキャンパスへの参加者数の増加を目標とする。	
			「総合的な探究の時間」支援プログラム	支援対象校からの受験者数の増加	新田高校からの受験者数の検証	E	2025年度入学者選抜が終了していないため現時点では不明。最終的には探究学習支援対象校からの出願者数の増加を目指す。2025年度は成果指標の修正を行い、まずは対象校からのオープンキャンパスへの参加者数の増加を目標とする。	
	教務部		公開授業数の増加	公開授業数	2025年度時間割作成	S	共通カリキュラムより3科目、提供科目を追加させることができた。	
	学生支援部		クラブ活動連携 ・スポーツ特待生制度を活用した優秀な高校生の確保のための制度づくり ・クラブ設立基準の見直し、個々のニーズにあった活動場所の提供 ・学業や私生活の指導も含めた優秀な指導者の確保	・スポーツ特待生の志願者数 ・クラブ活動満足度	・スポーツ特待生3名以上 ・調査項目の検討	スポーツ特待生（S） 調査項目の検討（E）	直接的な関与はしていないが、特待生は10名入部予定である。スポーツ特待生の規程、強化クラブ基準は現在整備中である。調査項目においては「学生の声アンケート」の結果をもとに再検討する。また、指導者についても検討中である。	クラブ活動において本学にないクラブであっても、入学後、継続して活動が行なえるよう体制を整える必要がある。
Ⅱ. 新規市場の開拓				中学生向けのキャリア形成コンテンツ作成	準備段階	A	中学生を対象にしたショートムービー1作品完成	
	心理子ども学科		海外の提携大学の開拓と連携大学からの留学生の3年次編入の再検討【入学率】	準備段階	E	検討できていない	学科の目標として設定する妥当性の再検討が必要である。 入試部会との検討が必要である。	
		県外の指定校（短期大学・高校・キリスト教同盟校）への出張講義・オンライン授業【入学率】	1名	D	実績0名であった。	学科の目標として設定する妥当性の再検討が必要である。 入試部会との検討が必要である。		
保育科		長期履修（3年制）の設置	対象学生数の分析	実施検討	C	次年度より学生募集開始。	高校訪問等で説明を実施し、ニーズ調査を行う。	
	現代ビジネス学科	社会人のための履修証明プログラムを新たに構築する。国内留学生（県外から愛媛県内の高等学校に進学している生徒）のいる学校へ募集案内をする。例:三崎高校、長浜高校など「えひめの 愛顔留学」対象校など。	履修者数・志願者数	5名	E	学科会議で議論をしたが、実施に向けて活動することができなかった。	社会人のための履修証明プログラムについては、引き続き実施に向けて協議をしていきたい。また、国内留学生をターゲット	
	食物栄養学科	「2年間の瀬戸内まつやま留学（仮）」。 愛媛・瀬戸内の食の魅力、健康に関するアクティビティを活用した全国での募集活動。	県外からの入学者数	検討・準備	C	食栄社会人学生対象のアクティビティを11月から開始した。次年度は年間を通し実施することを目標とし、継続的な活動の様子を学生募集活動につなげる。		
社会人学生の入学時アンケート調査			検討・準備	C	食栄社会人学生対象のアクティビティを開始したが、次年度更に実施回数を重ねたうえで、アンケート項目を検討していく。			
公式HP等の広報の方法の改善。		社会人学生の入学時アンケート調査	検討・準備	C	食栄社会人学生対象のアクティビティを開始したが、次年度更に実施回数を重ねたうえで、HP等の広報に活かす方法を検討していく。2025年度にアンケートを作成し、実施は2026年度入学生からに目標修正。			
こども園の保護者が参加できるサロンの開設。		参加者数、入学者数	検討・準備	C	サロンを開設、対応するための時間を確保するための検討を行った。次年度は実施を具体化するための方法の検討など準備を行う。			
県外学生のニーズ調査に基づく学生確保		県外学生のニーズ調査	検討	C	食栄社会人学生対象のアクティビティと関連させながら、引き続きニーズの把握に努める。			
	入試部	連携短期大学からの編入学生の募集（大学）	系列及び連携短期大学からの編入学生の増加 系列（東雲短大）：6名 指定校短大：2名 それ以外：2名	10名	D	2025年度入試については、系列短大からの編入学者は3名。それ以外はなし。編入学のオリエンテーションについては、これまで希望者のみに行ってきたが、2025年度は4月のオリエンテーション期間中に、女子大の教員が各学科の教室に赴いて編入学について説明する予定である。		
		大学への編入学を見据えた学生募集（短期大学）	編入学先指定校の新規開拓	新規2大学	S	2025年度入試では新規に2大学より指定校推薦枠をいただき（管理栄養学科）、うち1大学に1名が受験し合格した。		